

平成17年度予算の概要

＝水と緑豊かな個性と魅力と活力ある県南地域の中核都市の実現を目指して＝

1. 経済情勢の展望

我が国経済は、企業収益の改善が進み雇用情勢に持ち直しの動きがみられるものの、一部に弱い動きが続いている状況です。今後の経済見通しについては、雇用・所得環境の改善を通じて消費が着実に増加するなど民間需要を中心に底堅く推移し、緩やかな回復を続けると見込まれています。

2. 国と地方の財政状況

このような状況を背景に、政府は、日本経済の再生と発展に向けデフレからの脱却を確実なものとする取り組みを進めるとしています。これを受け、平成17年度の国の予算は、税収を対前年度比5.4%増と見込む一方、公共事業関連経費を絞り込むなどの歳出削減が行われた結果、一般歳出は対前年度比0.7%減と3年ぶりに前年度を下回る緊縮型となりました。それに伴って国債の発行が4年ぶりに前年度より減少し、プライマリーバランスに若干の改善が見られましたが、歳入における公債依存度は41.8%と依然として高い水準に止まっています。その結果、17年度末国債残高は税収の12年分に相当する538兆円に達し、はじめてGDPを上回る見込みで、財政健全化に向けた改革は十分な成果が上がっているとは言い難い状況です。

地方財政計画については、給与関係経費や地方単独事業(投資)を削減するなど歳出全般にわたる見直しが行われましたが、それでも17年度には11兆円を超える巨額の財源不足が生じる見込です。このため、引き続き赤字地方債の発行を余儀なくされる状況であり、17年度末地方債残高が205兆円となるなど、地方財政も国と同様に一段と厳しさを増しています。

さらに、国・地方を通じた税財政を見直す「三位一体改革」については、平成17年度までに1兆7千億円の税源移譲(予定交付金を含む)が行われることになったものの、生活保護や公共事業にかかる補助金改革及び地方交付税改革といった重要課題が先送りされました。このため、改革の内容は都市自治体の自主性・自立性を高める「地方分権改革」の趣旨からすると十分とは言えず、今後、国と地方の協議の成り行きによっては地方財政の先行きは予断を許さない状況です。

3. 予算編成の方針

久留米市では、2月5日に広域合併が行われたことにより、平成17年度の一般会計と一部の特別会計予算について6月までの暫定予算としていましたことから、今回、あらためて年間予算を編成したところです。

平成17年度予算は、新市発足後初めての通年予算であり、新市の一体性の確立や均衡

ある発展に努め、市民の福祉の向上と県南地域の発展をリードする拠点機能の形成を目指すものとして策定しました。具体的には、

①施策・事業の優先順位の明確化と重点化②市民(顧客)志向による成果主義③公民の適正なパートナーシップを基本に、

(1) 合併に伴う新市としての一体的な都市形成と特色ある地域づくりの推進

(2) 県南地域の中核都市にふさわしい交通ネットワーク、都市基盤の整備と都心部の再生

(3) 地域社会を支える地域経済強化と雇用対策、地域農業政策や新産業創出による産業の活性化

(4) 地域の将来を支える次世代育成・子育て支援、青少年健全育成と教育環境の整備

(5) 健康でいきいきとした市民生活を実現するための健康増進・福祉施策の推進

(6) 市民との協働のまちづくりと市民活動の促進、市民文化・スポーツ・観光振興の一体的推進

を重点施策としながら、新生久留米市の都市づくりに向けて鋭意努力したところです。

4. 予算の概要

平成17年度久留米市の一般会計予算規模は、1,034億9,000万円、対前年度比25.2%増となりますが、旧1市4町の前年度予算との比較では3.7%減となりました。歳入面では、景気が回復基調にあるものの根幹をなす市税が伸び悩み、地方交付税についても抜本的な制度改革に向けて引き続き見直しが行われるなど、主要な一般財源収入は今後とも厳しい状況が続く見込です。

こうした中、歳出面では、学術研究都市づくりの推進、総合的な子ども対策と青少年健全育成、健康で生きがいもてる長寿社会の建設、適正な廃棄物処理とリサイクルの推進、総合的な産業力強化対策の実施と地域農業政策の強化、広域商業吸引力と都心部の再生、道路交通網と都市基盤整備、教育・文化・スポーツ都市づくり、男女共同参画社会づくりと人権意識の確立などの行政需要に最大限対応しました。

なお、事業の実施にあたっては市民と行政の協働の仕組みづくりを推進するとともに、「新行政改革行動計画」を策定し、それに基づく実効性ある行政改革により経済性・効率性の一層の向上を図ります。

次に、特別会計のうち、下水道事業では、普及率の拡大を図るため合川・善導寺污水幹線及び宮ノ陣北野污水幹線並びに田主丸浄化センターの建設に着手するなど、管渠建設や処理場整備を積極的に推進します。また、簡易水道事業では、田主丸地区における水道事業の安全・衛生面に配慮した施設整備を行い、地方卸売市場事業では、田主丸流通センターにおける花木等の取引の適正化に努めます。このほか、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業では、生活環境の維持改善及び公共用水の水質保全に努めます。

その結果、3月議会で議決を受けました特別会計及び企業会計を含めた平成17年度の久留米市の予算総額は2,243億5,100万円となっております。